

区 分		法人	個人	中小企業等 協同組合、 協業組合
1	登記事項証明書 (原本又は写し・法務局の発行するもの)	○		○
2	身分証明書 (原本又は写し・市区町村長の発行するもの)		○	
3	営業証明書 (原本又は写し・市区町村長の発行するもの) 営業証明書が発行されていない場合は、前年度に賦課された個人事業税の納税証明書を提出してください。 また、営業証明書が発行された場合で、当該証明書に営業年月日が入っていないときは、前年度に賦課された個人事業税の納税証明書と営業証明書を合せて提出してください。		○	
4	納税証明書 (原本又は写し) ■道税に納税義務がある場合 ・道税 (道が賦課徴収するものに限る。) 道税事務所又は総合振興局又は振興局が発行する「道税について滞納がないこと」を証明するもので、発行後 3 ヶ月以内のもの ・消費税及び地方消費税 税務署が発行する「書式その 3 (未納税額のないこと用)」で発行後 3 ヶ月以内のもの *北海道に納付した道税の納税証明書の交付請求には、納税者の代表印が必要です。また、納税者が納税証明書交付請求を代理人に委任したときは、その委任事項を記載した委任状と代理人印が必要となります。 ■道税に納税義務がない場合 ・事業税 本店所在の都道府県が発行する事業税に滞納がないことを証明するもので、発行後 3 ヶ月以内のもの 法人 (中小)・・・法人事業税 個人・・・個人事業税 ・消費税及び地方消費税 税務署が発行する「書式その 3 (未納税額がないこと用)」で発行後 3 ヶ月以内のもの	○	○	○
5	健康保険法・厚生年金保険法 (①納入告知書②資格取得確認通知書及び標準報酬月額決定通知書③適用通知書 ①～③のいずれか) 雇用保険法 (①保険関係成立届②領収済通知書③概算・確定保険料申告書 ①～③のいずれか) 社会保険等適用除外申出書 (加入義務のない場合)	○	○	○
6	損益計算書 (最近 1 年間の収支決算)	○	○	○
7	中小企業等協同組合、協業組合の定款及び協同組合等の概要			○
8	官公需適格組合証明書 (写) ※官公需適格組合となっている場合に提出してください。			○
9	委任状※ 代理申請する場合に提出してください。	○	○	○
10	誓約書 (別記第 19 号様式)	○	○	○

注 1 ○印は申請書に添付する書類 (該当しない書類を除く。) です。

2 中小企業等協同組合、協業組合にあっては、添付書類のほかに組合の従業員の賃金台帳を提示してください。

3 登記事項証明書、身分証明書、営業証明書、各納税証明書等は発行 (交付) されてから、申請時において 3 ヶ月以内のものを添付してください。

写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。

#### 4 法定保険届出書等（写）について

健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写しを提出してください。届出書、年金機構が発行する適用通知書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申告書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書等でもかまいません。コピーを添付してください。